

令和6年度

播磨町公営企業会計決算審査意見書

播磨町監査委員

播 監 第 17 号
令和 7 年 8 月 28 日

播磨町長 佐伯 謙作 様

播磨町監査委員 平 崎 泰 彦

播磨町監査委員 大 瀧 金 三

令和 6 年度播磨町公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 6 年度播磨町公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の場所	1
4	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の状況	2
I	水道事業会計	2
1	水道事業の経理	2
2	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出(税込)	2
(2)	資本的収入及び支出(税込)	3
(3)	収支状況(税抜)	4
(4)	その他の事項	5
3	業務状況	8
(1)	給水状況	8
(2)	建設改良事業の状況	8
4	財政状態について	9
5	審査意見	10
II	下水道事業会計	11
1	下水道事業の経理	11
2	予算執行状況	11
(1)	収益的収入及び支出(税込)	11
(2)	資本的収入及び支出(税込)	12
(3)	収支状況(税抜)	13
(4)	その他の事項	14
3	業務状況	18
(1)	汚水処理状況	18
(2)	建設改良事業の状況	18
4	財政状態について	19
5	審査意見	20

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 文中及び各表中で用いる比率(%)は、原則として小数点以下第2位(一部：小数点以下第3位)を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである
 - 「△」…………… 負数(減少・低下)を表すもの
 - 「－」…………… 該当数値のないもの、算出不能又は無意味のもの
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和6年度播磨町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度播磨町公営企業会計決算並びに証書類、事業報告書及び地方公営企業法施行令第23条で定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

上記決算について作成すべき書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表）

2 審査の期日

令和7年7月22日

3 審査の場所

役場会議室302

4 審査の方法

この決算審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠し、関係帳票及び証書類の計数と合致しているかを確認するとともに、予算の執行及び事業の経営が、適正かつ効率的に行われているか。常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを主眼として実施した。

なお、本事業の経営については、その動向を把握するため、決算内容を分析し、上下水道課職員の説明を求めて慎重に審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して適正に作成され、関係帳票及び証書類との照合の結果、計数は正確であり、また、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の状況及び審査意見については、次のとおりである。

第3 決算の状況

I 水道事業会計

1 水道事業の経理

地方公営企業である水道事業の経理は、その企業活動を正確に把握するため、営業に関わる活動を損益取引（収益的収支）と、営業活動以外における資本の増減を資本取引（資本的収支）として明確に区分する複式簿記を採用している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

令和6年度の収入に当たる水道事業収益は、予算額 724,477,000 円に対し、決算額は 732,167,425 円で、前年度に比べ 19,441,116 円（2.7%）の増収となっている。収益の主なものは、水道料金である。

支出の水道事業費用は、予算額 660,596,000 円に対し、決算額は 587,681,950 円で、前年度に比べ 4,594,156 円（0.8%）の減となっている。

令和6年度の収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令 6 年 度				
	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)	決 算 構成比
水道事業収益	724,477,000	732,167,425	7,690,425	101.1	100.0
営業収益	603,937,000	607,941,411	4,004,411	100.7	83.0
営業外収益	120,539,000	124,226,014	3,687,014	103.1	17.0
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
水道事業費用	660,596,000	587,681,950	△ 72,914,050	89.0	100.0
営業費用	638,883,000	576,177,321	△ 62,705,679	90.2	98.0
営業外費用	11,213,000	11,190,350	△ 22,650	99.8	1.9
特別損失	500,000	314,279	△ 185,721	62.9	0.1
予備費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0	0.0

※総計予算主義の原則（地方自治法第 210 条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

令和6年度における資本的収入は、予算額 247,428,000 円に対し、決算額は 206,882,040 円で、前年度に比べ 89,929,660 円（76.9%）の増収となっている。この要因は、企業債や負担金の増によるものである。

資本的支出は、予算額 843,194,650 円に対し、決算額は 648,805,002 円で、前年度に比べ 99,319,893 円（13.3%）の減となっており、その要因は投資の減によるものである。支出の内訳は、建設改良費が 505,584,500 円、企業債償還金が 143,220,502 円、となっている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 441,922,962 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,714,938 円、減債積立金 45,898,223 円、建設改良積立金 176,351,478 円、過年度分損益勘定留保資金 180,958,323 円で補てんされている。

令和6年度の資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和6年度					
	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)+(c)	執行率 (b) — (a)-(c)	決 算 構成比
資本的収入	247,428,000	206,882,040		△ 40,545,960	83.6	100.0
企業債	160,000,000	125,100,000		△ 34,900,000	78.2	60.5
負担金	87,428,000	81,782,040		△5,645,960	93.5	39.5
固定資産 売却代金	0	0		0	0.0	0.0
投資有価証券 償還金	0	0		0	0.0	0.0
資本的支出	843,194,650	648,805,002	28,400,000	△ 165,989,648	79.6	99.9
建設改良費	599,973,650	505,584,500	28,400,000	△ 65,989,150	88.5	78.9
開発費	0	0	0	0	0.0	0.0
企業債 償還金	143,221,000	143,220,502	0	△ 498	100.0	21.0
投資	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	0.0	0.0

※総計予算主義の原則（地方自治法第210条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(3) 収支状況（税抜）

令和6年度における経営状況（税抜）は、総収益が674,998,616円に対して、総費用が563,675,855円で、純利益は111,322,761円となっている。この純利益を前年度繰越利益剰余金とその他未処分利益剰余金変動額に加え、当年度未処分利益剰余金は1,990,413,180円となっている。

令和6年度決算において、多額の純利益を計上しているが、営業収益の増及び昨年度と同様会計制度改正による資金の裏づけのない長期前受金戻入83,046,179円を営業外収益に計上したことによるものである。

前年度と比較した損益の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (b)-(a)	伸率 (b)/(a)
営業収益 (A)	507,872,600	553,128,146	45,255,546	108.9
営業費用 (B)	550,148,022	547,942,939	△ 2,205,083	99.6
営業利益 (C=A-B)	△ 42,275,422	5,185,207	△ 37,090,215	-
営業外収益 (D)	153,453,908	121,870,470	△ 31,583,438	79.4
営業外費用 (E)	19,255,500	15,447,209	△ 3,808,291	80.2
経常利益 (F=D-E+C)	91,922,986	111,608,468	19,685,482	121.4
特別利益 (G)	0	0	0	0.0
特別損失 (H)	126,540	285,707	159,167	225.8
総収益 (I=A+D+G)	661,326,508	674,998,616	13,672,108	102.1
総費用 (J=B+E+H)	569,530,062	563,675,855	△ 5,854,207	99.0
純利益 (K=I-J)	91,796,446	111,322,761	19,526,315	121.3
前年度繰越利益 剰余金 (L)	1,914,075,132	1,656,840,718	△ 257,234,414	86.6
その他未処分利益 剰余金変動額 (M)	52,774,490	222,249,701	169,475,211	-
当年度未処分利益 剰余金 (K+L+M)	2,058,646,068	1,990,413,180	△ 68,232,888	96.7

※損益計算書は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

(4) その他の事項

ア 企業債

企業債の借入は、平成8年度以降のものが15件で、当年度企業債借入高は125,100,000円となっている。高金利の企業債については、平成19年度及び20年度で繰上償還している。

令和6年度と前年度の企業債残高及び企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度
企業債発行総額	2,867,400,000	2,992,500,000
内当年度企業債借入高	145,900,000	125,100,000
当年度企業債償還高	139,261,129	143,220,502
企業債償還高累計	2,019,849,798	2,163,070,300
年度末企業債残高	847,550,202	829,429,700

イ 一時借入金

予算執行必要上の一時借入金はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費であるが、議決範囲内において執行されている。

エ 他会計からの補助金

原油価格や物価高騰に対する経済支援の一環として実施した水道料金の基本料金減免に要した経費等の補填として12,818,566円を繰入している。

オ キャッシュ・フロー計算書

当期純利益を起点として、これに調整項目を加減算することによって、純粋な現金の増減を表示するもので、会計制度改正により、平成26年度より添付している。業務活動によるキャッシュ・フローは215,722,728円、投資活動によるキャッシュ・フローは△281,348,858円、財務活動によるキャッシュ・フローは△18,120,502円で、令和6年度の資金の増減は、83,746,632円の減少となった。

令和6年度キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		111,322,761
減価償却費		192,495,484
固定資産除却費		2,512,234
賞与引当金の減少額		△89,496
貸倒引当金の減少額		△157,470
長期前受金戻入額		△83,046,179
受取利息及び配当金		△1,708,326
支払利息及び企業債取扱諸費		11,189,350
未収金の増加額		△905,360
破産更生債権等の増減額		△1,540
未払金の増加額		△8,695,014
たな卸資産の増加額		△73,830
前受金の減少額		200,000
その他流動負債の減少額		2,161,138
小計		225,203,752
受取利息及び配当金		1,708,326
支払利息及び企業債取扱諸費		△11,189,350
業務活動によるキャッシュ・フロー①		<u>215,722,728</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△348,313,698
国庫補助金・負担金等による収入		66,964,840
投資活動によるキャッシュ・フロー②		<u>△281,348,858</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		125,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△143,220,502
財務活動によるキャッシュ・フロー③		<u>△18,120,502</u>
資金減少額	④=①+②+③	△83,746,632
資金期首残高		<u>1,049,409,674</u>
資金期末残高		<u><u>965,663,042</u></u>

カ 水道料金の収納状況

過年度（令和5年度以前の未収分）の収入済額は11,759,714円で、収入率で見ると81.07%となり、前年度より7.56ポイントの増となっている。現年度の収入済額は588,961,642円で、収入率で見ると98.53%となり、前年度より0.74ポイントの増となっている。

過年度分の未収額は2,311,593円（1,230件）で、前年度に比べ707件、266,147円減少している。現年度の未収額は8,813,933円（1,993件）で、前年度に比べ167件、3,113,164円減少している。

不納欠損額は433,530円で、前年度に比べ275,250円減少している。

令和6年度水道料金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収入率
5	過年度	12,405,950	9,119,430	708,780	2,577,740 (1,937)	73.51
	現年度	540,752,288	528,825,191	0	11,927,097 (2,160)	97.79
	計	553,158,238	537,944,621	708,780	14,504,837 (4,097)	97.25
6	過年度	14,504,837	11,759,714	433,530	2,311,593 (1,230)	81.07
	現年度	597,775,575	588,961,642	0	8,813,933 (1,993)	98.53
	計	612,280,412	600,721,356	433,530	11,125,526 (3,223)	98.11

※カッコ内は件数。

キ 給水停止の措置状況

令和6年度の給水停止実施者数は122人で、前年度の120人より2人増加している。これは、未収金回収の有効な手段として措置しているもので、督促状、催告書、給水停止予告通知書等に応じない場合や、支払誓約を履行しない場合が対象となっている。

3 業務状況

(1) 給水状況

令和6年度の給水状況は、給水装置数が前年度に比べ174栓(1.0%)増の17,137栓、給水人口が107人(0.3%)減の34,691人となっている。年間給水量は、3,425,285 m^3 となっており、前年度に比べ4,108 m^3 (0.1%)減少している。

また、年間有収水量率は95.8%で、前年度に比べ2.8ポイントの減となっている。年間有収水量率は、配水量のうち有収水量の占める割合で、この比率が高くなるほど水が有効に使われていることを示している。これは100%に近いほど好ましく、その差4.2%の中には、漏水や開発地等新設された水道管の洗管水、消火栓の使用等が含まれている。

1 m^3 当たりの供給単価は160円06銭、長期前受金戻入を控除した給水原価は140円06銭で、差し引き20円0銭の販売益が生じている。給水原価に対する供給単価の充足率は114.28%となっている。

給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率(%) (b)/(a)
年度末給水人口(人)	34,798	34,691	△107	99.7
年度末給水戸数(戸)	15,732	15,756	24	100.2
年度末給水装置数(栓)	16,963	17,137	174	101.0
年間配水量(m^3)	3,478,443	3,575,180	96,737	102.8
一日平均配水量(m^3)	9,504	9,795	291	103.1
一日最大配水量(m^3)	10,260	10,603	343	103.3
一日最小配水量(m^3)	8,157	8,743	586	107.2
年間給水量(m^3)	3,429,393	3,425,285	△4,108	99.9
一日平均給水量(m^3)	9,370	9,384	14	100.1
年間有収水量率(%)	98.6	95.8	△2.8	97.2
給水原価(円/ m^3) (長期前受金戻入を控除)	139.92	140.06	0.14	100.1
供給単価(円/ m^3)	144.69	160.06	15.37	110.6
供給単価充足率(%)	103.41	114.28	10.86	110.5

(2) 建設改良事業の状況

老朽管更新工事については、町道大中二見線(第3工区)配水管布設替工事のほか、北古田地区(第5工区)下水道工事に伴う導・配水管布設替工事などを行っている。

また、設計施工一括発注方式により3か年の事業として発注した播磨町東本荘・新島地区基幹管路布設替工事の最終年度の工事を行った。これは民間の技

術力を活用し工期の短縮を目指すもので、老朽化した基幹管路の早期更新と町内業者の参画による地元経済の活性化を図るものである。

浄水場関連施設では、ろ過池内防水他改修工事（3号池）、ろ過器外面等塗装工事及び取水井浚渫清掃工事（10号・30号取水井）等を行っている。

4 財政状態について

令和6年度の資産合計は7,093,609,550円で、前年度に比べ211,333,512円（3.1%）増加している。これは、固定資産で283,556,944円増加したことによるものである。

負債合計は3,339,572,806円で、前年度に比べ100,010,751円（3.1%）増加している。

資本金合計は1,370,123,608円で、議会の議決により未処分利益剰余金を処分し資本金へ組入を行ったことにより、前年度に比べ52,774,490円（4.0%）増加している。

剰余金合計は2,383,913,136円で、前年度に比べ58,548,271円（2.5%）増加している。

前年度と比較した財政状態は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率 (b)/(a)
資 産	固定資産	5,784,278,888	6,067,835,832	283,556,944	104.9
	流動資産	1,097,997,150	1,025,773,718	△ 72,223,432	93.4
	資産合計	6,882,276,038	7,093,609,550	211,333,512	103.1
負 債	固定負債	704,329,700	683,490,123	△ 20,839,577	97.0
	流動負債	464,809,903	575,229,270	110,419,367	123.8
	繰延収益	2,070,422,452	2,080,853,413	10,430,961	100.5
	負債合計	3,239,562,055	3,339,572,806	100,010,751	103.1
資本金	自己資本金	1,317,349,118	1,370,123,608	52,774,490	104.0
	資本金合計	1,317,349,118	1,370,123,608	52,774,490	104.0
剰余金	資本剰余金	64,178,089	64,178,089	0	100.0
	利益剰余金	2,261,186,776	2,319,735,047	58,548,271	102.6
	剰余金合計	2,325,364,865	2,383,913,136	58,548,271	102.5
資 本 合 計		3,642,713,983	3,754,036,744	111,322,761	103.1
負債資本合計		6,882,276,038	7,093,609,550	211,333,512	103.1

※貸借対照表は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

5 審査意見

令和6年度における給水業務状況は、年間有収水量が前年度比0.1%減の3,425,285 m³となっているが、給水装置数は増加している。

一日当たりの平均給水量は横ばいとなっているが、今後はさらに人口減少や節水機器の普及などが見込まれており、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

年間有収水量率は95.8%と前年度に比べ2.8ポイントの減となっているが、良好な状態にある。

水道料金の収納状況は、過年度分の収入率が前年度に比べ7.56ポイント増の81.07%、現年度分は前年度に比べ0.74ポイント増の98.53%となっている。

未収金回収の対策として従来から給水停止の措置を実施している。集合住宅短期契約者が退去後居所不明となり徴収を困難にしている現状を踏まえ、未納者に対する停水対象を2期以上とし、未納者に対する停水を強化しており、引き続き積極的に取り組んでいただきたい。

経営状況については、前年度91,796,446円の黒字が、令和6年度は111,322,761円の黒字となり前年度より増加している。

一方で施設の老朽化が進んでおり、それに要する更新費用も膨大となることから、将来の水需要を見込み、水道事業の広域化や兵庫県営水道との割合、施設のダウンサイジングやPIP工法などの先進的な手法の導入を積極的に検討し、コスト縮減に努めていただきたい。

今後も、給水人口の大幅な増加は見込めず、しかも家庭での節水意識の向上と節水機器の普及等により、給水量の大幅な伸びについては見込めない状態にある。そのうえ、施設の老朽化により修繕費や更新費用の増加が見込まれる。

このような状況から、将来にわたり安全で良質な水道水を安定的に供給し続けることができるよう、決算審査意見として次の事項を述べる。

令和6年度単年度決算数値だけみると、直ちに改善すべきところは見当たらない。昭和40年代から昭和50年代の人口急増期に布設した配水管が今後一気に法定耐用年数を経過し、老朽資産が急増するため、老朽管の補修・更新の財源確保のため令和5年4月に料金改定を行っている。

令和4年3月に改定した経営戦略に基づき、計画的、効率的経営に努めるとともに、経営状況等について分かりやすく使用者へ情報提供していただきたい。

II 下水道事業会計

1 下水道事業の経理

下水道事業に地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計方式による決算を行っている。その企業活動を正確に把握するため、営業に関わる活動を損益取引（収益的収支）と、営業活動以外における資本の増減を資本取引（資本的収支）として明確に区分する複式簿記を採用している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

令和6年度の収入に当たる下水道事業収益は、予算額944,255,000円に対し、決算額は943,639,112円である。

支出の下水道事業費用は、予算額886,265,000円に対し、決算額は854,345,762円である。

令和6年度の収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度				
	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)	決 算 構成比
下水道事業収益	944,255,000	943,639,112	△ 615,888	99.9	100.0
営業収益	436,686,000	436,237,446	△ 448,554	99.9	46.2
営業外収益	507,569,000	507,401,666	△ 167,334	100.0	53.8
特別利益	0	0	0	-	-
下水道事業費用	886,265,000	854,345,762	△31,919,238	96.4	100.0
営業費用	815,132,000	793,669,744	△ 21,462,256	97.4	92.9
営業外費用	60,026,000	60,012,819	△ 13,181	100.0	7.0
特別損失	1,107,000	663,199	△ 443,801	59.9	0.1
予備費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0	0.0

※総計予算主義の原則（地方自治法第210条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

令和6年度における資本的収入は、予算額974,989,000円に対し、決算額は487,323,909円である。資本的収入は、企業債借入金、受益者負担金、一般会計からの出資金、国庫補助金等となっている。

資本的支出は、予算額1,347,545,000円に対し、決算額は816,905,178円である。支出の内訳は、建設改良費が352,562,153円、企業債償還金が464,343,025円となっている。なお、地方公営企業法第26条の規定により451,200,000円の建設改良費を翌年度へ繰越を行っている。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額329,581,269円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,216,097円、減債積立金65,899,699円、過年度分損益勘定留保資金38,416,658円、当年度分損益勘定留保資金198,048,815円で補てんされている。

令和6年度の資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度					
	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)+(c)	執行率 _____ (a)-(c))	決 算 構成比
資本的収入	974,989,000	487,323,909		△487,665,091	50.0	100.0
企業債	535,300,000	190,900,000		△344,400,000	35.7	39.2
負担金等	796,000	3,252,030		2,456,030	408.5	0.7
出資金	128,751,000	131,177,000		2,426,000	101.9	26.9
補助金	310,142,000	161,994,879		△148,147,121	52.2	33.2
固定資産売却代金	0	0		0	-	0.0
資本的支出	1,347,545,000	816,905,178	451,200,000	△79,439,822	91.1	100.0
建設改良費	883,199,000	352,562,153	451,200,000	△79,436,847	81.6	63.4
企業債償還金	464,346,000	464,343,025	0	△2,975	100.0	36.6
その他資本的支出	0	0	0	0	-	0.0

※総計予算主義の原則（地方自治法第210条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(3) 収支状況（税抜）

令和6年度における経営状況（税抜）は、総収益が910,885,978円に対して、総費用が846,100,143円で、純利益は64,785,835円となっている。当年度未処分利益剰余金は130,685,534円となっている。

令和6年度決算において、多額の純利益を計上しているが、会計制度改正による資金の裏づけのない長期前受金戻入339,027,300円を営業外収益に計上したことによるものである。

損益の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率 (b)/(a)
営業収益 (A)	427,086,760	403,485,019	△ 23,601,741	94.5
営業費用 (B)	751,062,874	774,246,831	23,183,957	103.1
営業利益 (C=A-B)	△ 323,976,114	△ 370,761,812	△46,785,698	114.4
営業外収益 (D)	484,078,873	507,400,959	23,322,086	104.8
営業外費用 (E)	75,888,895	71,250,406	△ 4,638,489	93.9
経常利益 (F=D-E+C)	84,213,864	65,388,741	△ 18,825,123	77.6
特別利益 (G)	0	0	0	0.0
特別損失 (H)	18,314,165	602,906	△ 17,711,259	3.3
総収益 (I=A+D+G)	911,165,633	910,885,978	△ 279,655	100.0
総費用 (J=B+E+H)	845,265,934	846,100,143	834,209	100.1
純利益 (K=I-J)	65,899,699	64,785,835	△ 1,113,864	98.3
前年度繰越利益 剰余金 (L)	0	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額 (M)	99,798,947	65,899,699	△ 33,899,248	66.0
当年度未処分利益 剰余金 (K+L+M)	165,698,646	130,685,534	△ 35,013,112	78.9

※損益計算書は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

(4) その他の事項

ア 企業債

当年度企業債借入高は 190,900,000 円となっている。高金利の企業債については、平成 19 年度及び 20 年度で繰上償還している。

令和 6 年度の企業債残高及び企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
企業債発行総額	11,151,200,000	10,990,200,000
内当年度企業債借入高	146,100,000	190,900,000
当年度企業債償還高	482,237,116	464,343,025
企業債償還高累計	7,036,597,174	7,149,040,199
年度末企業債残高	4,114,602,826	3,841,159,801

イ 一時借入金

予算執行必要上の一時借入金はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費であるが、議決範囲内において執行されている。

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助は収益的収入分が 165,973,169 円、資本的収入分が 84,984,879 円である。

オ キャッシュ・フロー計算書

当期純利益を起点として、これに調整項目を加減算することによって、純粋な現金の増減を表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは 278,648,724 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△69,772,027 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△142,266,025 円で、令和 6 年度の資金の増減は、66,610,672 円の増加となった。

令和 6 年度キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	64,785,835
減価償却費	554,640,657
固定資産除却費	1,569,049
賞与引当金の増加額	221,393
貸倒引当金の減少額	35,150
長期前受金戻入額	△339,027,300
受取利息及び配当金	△6,677
支払利息及び企業債取扱諸費	60,011,319
未収金の減少額	1,223,900
破産更正債権等の増減額	△1,870
未払金の減少額	△4,514,162
その他流動負債の減少額	△283,928
小計	<u>338,653,366</u>
受取利息及び配当金	6,677
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△60,011,319</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー①	<u>278,648,724</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△234,684,054
国庫補助金・負担金等による収入	164,912,027
投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△69,772,027</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	190,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△464,343,025
出資による収入	131,177,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>△142,266,025</u>
資金減少額 ④=①+②+③	66,610,672
資金期首残高	134,098,316
資金期末残高	<u><u>200,708,988</u></u>

カ 下水道使用料の収納状況

過年度（令和5年度以前の未収分）の収入済額は39,662,208円で、収入率で見ると96.16%となり、前年度より0.31ポイントの減となっている。現年度の収入済額は321,561,884円で、収入率で見ると89.25%となり、前年度より0.26ポイントの増となっている。

なお、令和7年3月中に収入済で水道事業会計から翌月の4月に引渡しを受けた分を含めると過年度分の収入率は96.32%で、前年度より0.22ポイントの減、現年度分の収入率は98.13%で、前年度より、0.32ポイントの増となっている。

過年度分の未収額は1,409,304円（446件）で、前年度に比べ115件減で、103,716円減少している。現年度の未収額は38,716,893円（9,707件）で、前年度に比べ35件減で、1,014,589円減少している。

不納欠損額は172,990円で、前年度に比べ296,680円減少している。

令和6年度下水道使用料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額		収入率
5	過年度	56,142,930	54,160,240	469,670	1,513,020	(561)	96.47
	現年度	360,733,654	321,002,172	0	39,731,482	(9,742)	88.99
	計	416,876,584	375,162,412	469,670	41,244,502	(10,303)	89.99
6	過年度	41,244,502	39,662,208	172,990	1,409,304	(446)	96.16
	現年度	360,278,777	321,561,884	0	38,716,893	(9,707)	89.25
	計	401,523,279	361,224,092	172,990	40,126,197	(10,153)	89.96

※カッコ内は件数。

キ 給水停止の措置状況

下水道使用料は水道料金と一体徴収している。水道事業当該7頁記載のとおりである。

ク 受益者負担金の収納状況

過年度（令和5年度以前の未収分）の収入済額は13,300円で、収入率で見ると100.00%となり、前年度と同ポイントである。現年度の収入済額は3,238,730円で、収入率で見ると100.00%となり、前年度より0.34ポイントの増となっている。

過年度分の未収額は0円（0件）で、前年度と同じ。現年度の未収額も0円（0件）で、前年度に比べ13,300円減少している。

不納欠損額は0円で、前年度と同額である。

令和6年度受益者負担金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額		収入率
5	過年度	23,400	23,400	0	0	(0)	100.00
	現年度	3,943,840	3,930,540	0	13,300	(2)	99.66
	計	3,967,240	3,953,940	0	13,300	(2)	99.66
6	過年度	13,300	13,300	0	0	(0)	100.00
	現年度	3,238,730	3,238,730	0	0	(0)	100.00
	計	3,252,030	3,252,030	0	0	(0)	100.00

※カッコ内は件数。

3 業務状況

(1) 汚水処理状況

令和6年度の業務状況は、接続戸数が前年度に比べ50戸(0.3%)増の14,570戸、水洗化人口が37人(0.1%)減の32,080人となっている。年間有収汚水量は、2,975,073 m³となっており、前年度に比べ5,022 m³(0.2%)増加している。

また、年間有収汚水量率は91.9%で、前年度に比べ0.2ポイントの減となっている。年間有収汚水量率は、処理場で処理する汚水量と使用料として収入のあった汚水量との比率で、この比率が高くなるほど汚水が適切に処理されていることを示している。これは100%に近いほど好ましく、有収率が低い原因は、雨天時浸入水等の不明水が考えられる。

1 m³当たりの使用料単価は110円09銭、長期前受金戻入を控除した汚水処理原価は153円28銭で、差し引き43円19銭の差損が生じている。汚水処理原価に対する使用料単価の充足率は71.82%となっている。

汚水処理状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率(%) (b)/(a)
年度末行政区域内人口(人)	34,798	34,691	△107	99.7
年度末処理区域内人口(人)	34,382	34,292	△90	99.7
普及率(%)	98.8	98.8	0	100.0
年度末水洗化人口(人)	32,117	32,080	△37	99.9
年度末接続戸数(戸)	14,520	14,570	50	100.3
水洗化率(%)	93.4	93.5	0.1	100.1
年度末全体計画面積(ha)	598.0	598.0	0	100.0
年度末供用面積(ha)	516.8	517.1	0.3	100.1
年間処理水量(m ³)	3,225,155	3,237,803	12,648	100.4
一日平均処理水量(m ³)	8,836	8,871	35	100.4
年間有収汚水量(m ³)	2,970,051	2,975,073	5,022	100.2
一日平均有収汚水量(m ³)	8,115	8,129	14	100.2
年間有収汚水量率(%)	92.1	91.9	△0.2	99.8

(2) 建設改良事業の状況

汚水管渠工事については、前年度からの繰越工事である北古田地区(第5工区)下水道管渠布設工事のほか北古田地区(第5工区)下水道管渠布設工事(その2)を行っている。

雨水管渠工事については、前年度からの繰越工事である古宮第5雨水幹線整備工事(その2)などを行っている。

雨水ポンプ場施設関連については、令和5年度から7年度までの3か年で継

続費を設定した浜田雨水ポンプ場建設工事の2年目の工事を行い、令和7年度末の完成を予定し、令和8年度からの稼働を目指している。

4 財政状態について

令和6年度の資産合計は13,446,357,535円で、前年度に比べ120,525,176円(0.9%)減少している。これは、流動資産では65,688,374円増加しているが、固定資産で186,213,550円減少したことによるものである。

負債合計は10,759,037,491円で、前年度に比べ316,488,011円(2.9%)減少している。

資本金合計は2,497,595,949円で、議会の議決により未処分利益剰余金を処分し資本金へ組入を行ったことにより、前年度に比べ230,975,947円(10.2%)増加している。

剰余金合計は189,724,095円で、前年度に比べ35,013,112円(15.6%)減少している。

前年度と比較した財政状態は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減 (b) - (a)	伸率 (b) / (a)
資 産	固定資産	13,388,954,723	13,202,741,173	△ 186,213,550	98.6
	流動資産	177,927,988	243,616,362	65,688,374	136.9
	資産合計	13,566,882,711	13,446,357,535	△ 120,525,176	99.1
負 債	固定負債	3,650,259,801	3,394,303,070	△ 255,956,731	93.0
	流動負債	531,045,278	599,644,289	68,599,011	112.9
	繰延収益	6,894,220,423	6,765,090,132	△ 129,130,291	98.1
	負債合計	11,075,525,502	10,759,037,491	△ 316,488,011	97.1
資本金	自己資本金	2,266,620,002	2,497,595,949	230,975,947	110.2
	資本金合計	2,266,620,002	2,497,595,949	230,975,947	110.2
剰余金	資本剰余金	59,038,561	59,038,561	0	100.0
	利益剰余金	165,698,646	130,685,534	△ 35,013,112	78.9
	剰余金合計	224,737,207	189,724,095	△ 35,013,112	84.4
資 本 合 計		2,491,357,209	2,687,320,044	195,962,835	107.9
負債資本合計		13,566,882,711	13,446,357,535	△ 120,525,176	99.1

※貸借対照表は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

5 審査意見

令和6年度の下水道事業の業務状況は、水洗化人口が、前年度より37人減の32,080人、水洗化戸数では、50戸増の14,570戸となり、年間処理水量は3,237,803 m^3 （対前年度比0.4%増）、年間有収汚水量は2,975,073 m^3 （対前年度比0.2%増）となっている。

また、令和6年度の水洗化率は93.5%で、前年度の93.4%を0.1ポイント上回っているが、投下資本の早期回収や企業経営の健全化を図るために、引き続き100%へ近づける企業努力を期待するものである。

経営状況については、総収益910,885,978円、総費用846,100,143円で、差し引き64,785,835円の純利益となった。

今後の下水道事業を展望すると、収益面では、水洗化率が比較的高い水準に達しているため、新たな需要要因が発生しない限り、事業収益の基幹となる下水道使用料が、将来的に大きな増収となることは難しいと考えられる。

一方、費用面においては、流域関連公共下水道として、経年劣化が進む施設・設備の更新・改修、また耐震化への対応など、さらなる資本投下が想定されるため、ストックマネジメント計画に基づき、施設・設備の適正なメンテナンスを実施し、下水道施設全体を計画的かつ効率的に管理していく必要がある。

このような状況のなか、地方公営企業は、独立採算制を経営の基本原則としているが、下水道事業は、下水道使用料と一般会計からの繰入金で運営されており、今後の下水道事業の安定的・継続的な運営を考慮すると、当面は一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況が続くものの、将来的には、企業債償還額の減少に伴い、基準外の繰入金も減少していくものと思われる。

今後も、地方公営企業会計制度にのっとり、公営企業としての経済性を発揮され、一層の効率的・効果的な事業経営に努められるよう期待する。